

## 平成 29 年 9 月 29 日 都市整備委員会

○**小林委員** 私からも、第百三十三号議案、東京都都市整備局関係手数料条例の一部を改正する条例案について、何点か基本的なことを確認をさせていただきたいと思います。

今、既に後藤委員の方からもさまざま質疑がございましたので、趣旨が重複する点については割愛をさせていただきたいというふうに思います。

今回の条例改正案は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、いわゆる住宅セーフティーネット法の一部改正に伴い、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅を都が登録していく制度を新設していくということに伴うものでありますけれども、私も今日まで、所得の低い方や高齢者世帯、障害者の方々などから、住宅の確保に関するご相談を数多くいただいております、今回の法律改正というのは、大変重要なものというふうに認識をいたしております。

住宅に困窮した方からは、都営住宅に入居をしたいというご相談を圧倒的に多くいただいているわけですが、住宅を確保していくために配慮を必要とする方々が民間の賃貸住宅に円滑に入居できるよう取り組んでいく、このたびの登録制度を実効性のあるものに高めていかなければならないというふうに思います。

そのために、住宅セーフティーネット法の第十条にある居住支援協議会の設立が大事な役割を果たしていくものと思います。第十条には、住宅確保要配慮者または民間賃貸住宅の賃貸人に対する情報の提供等の支援その他の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議するため、居住支援協議会を組織することができると規定をされているわけですが、まず、都内における区市町村における居住支援協議会の設置の詳細な状況と、設置に向けた今日までの東京都の取り組み、改めて確認をさせていただきます。

○**田中住宅政策担当部長** 住宅確保要配慮者の居住の安定のためには、入居あつせん等の具体的な取り組みを行う区市町村の役割は重要でございます。このため都は、都の居住支援協議会を設置し、全国の活動事例等の情報提供や活動経費への補助等により、区市町村協議会の設立や活動を支援してございます。

区市町村における協議会は、平成二十三年度に設立された江東区を皮切りに、昨年度までに豊島区、板橋区、調布市、八王子市、千代田区、杉並区、世田谷区、日野市で設立されました。今年度は、多摩市及び文京区が加わりまして、現在、十一の自治体におきまして協議会の設置に至っております。

○**小林委員** 今ご答弁ございましたとおり、七つの区と四つの市に設置されているとのことですが、都内の区市町村が六十二あることを考えれば、まだまだ取り組みを加速していかなければならないと思います。

居住支援協議会の設置の推進については、私ども都議会公明党の代表質問でも、今日まで繰り返し取り上げて求めてきたところでございますので、ぜひともさらなる設置推進に向けた取り組みの支援、こちらの強化をお願いしたいと思います。

また、このたびの登録制度の創設に当たっては、やはり何より貸し主の方々がこの制度の趣旨を

理解して、入居を拒まないという住宅の登録をしていただけるよう、協力をしていただくことが非常に重要であると思います。

そうした中で、都として、貸し主の方々へのまず理解を深めていく適切な周知、取り組んでいくことが大変重要だと思いますけれども、都の今後の取り組みについてお伺いをいたします。

○田中住宅政策担当部長 住宅の登録を着実に進めていくためには、貸し主などへの制度の普及が重要でございます。

このため都は、今後、関係団体等の協力をいただきながら、ホームページや案内チラシを含めまして、さまざまな広告媒体を活用しながら、制度の普及に向けて、効果的に周知活動を実施してまいります。

○小林委員 ただいまご答弁ございましたとおり、さまざまな広報媒体を通じて周知活動を実施していくとでございますけれども、今後、制度の本格的なスタートがなされた後に、住宅の登録状況等を注視しながら、貸し主への周知、理解を深めていく必要があるというふうに思います。

今回、私もこの法改正等を勉強させていただく中で、要配慮者の入居を拒まない住宅として登録するといっても、例えば十戸あるアパートを登録住宅とする場合、五戸は要配慮者の入居を拒まない住宅、残りの五戸は一般の方も入居できるという形で住宅を登録するのと、十戸全てを要配慮者向けに専用住宅化して登録するのでは、改修費補助が受けられるか、低所得者の入居負担軽減の措置が受けられるかなど、経済的支援の有無にかかわってくるものでもありますので、貸し主に対し正しく制度の内容が行き届いていくよう、必要あらばさらなる周知の強化をしていくなど、登録促進に向けた大切な課題として取り組んでいただきたいと思います。

またさらに、この登録制度は、実際に住宅の確保に不安を感じておられる方々にも、当然のことながら知っていただく必要があります。登録住宅への入居促進に向けて、住宅確保要配慮者に対する登録制度の周知、広報、これもあわせて行うことが必要でありますし、特に、その第一の窓口となる区市町村に対し、丁寧な周知を行うべきと考えますけれども、都の見解をお伺いいたします。

○田中住宅政策担当部長 住宅確保要配慮者にこの登録制度を周知していくためには、地域の実情に応じて、きめ細かい居住支援を行う区市町村の役割が極めて重要でございます。

都はこれまでも、区市町村に対しまして、新たな住宅セーフティーネット制度の内容につきまして情報提供を行ってきたところでございます。

今後、都や先進自治体の取り組み等につきまして、さらに丁寧に情報提供、周知を行うことによりまして、区市町村が行う住宅相談や入居あっせん等が円滑に進むよう取り組んでまいります。

○小林委員 ささまざまな事情によって住宅確保に困窮された方がまず相談する地域の区市町村の窓口において、こうした制度を知って、活用できる方向に向け、丁寧に対応していくということが、安心につながっていくものだと思いますので、区市町村ともよく連携をとりながら推進をしていただきたいと思います。

最後に、今後の取り組みについてですけれども、このたびの法改正の第五条には、国が示す住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する基本的な方針に基づいて、都道府県は、当該都道府県の区域内における住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関す

る計画を作成することができると規定をされておりますが、今後の登録制度の着実な普及を図っていくためにも、要配慮者向け住宅の供給促進計画を都としても策定をしていく中で、実効性あるものに高めていくべきと考えますけれども、都の見解をお伺いいたします。

○田中住宅政策担当部長 住宅確保要配慮者向け住宅の登録制度を普及させていくためには、その目標戸数を定め、また、東京の実情に応じた登録基準等を定めることが必要でございます。

今後、目標戸数や登録基準、また、住宅確保要配慮者の範囲等につきまして検討を進めまして、今年度末を目途に供給促進計画を取りまとめてまいります。

○小林委員 住宅セーフティーネット法が制定されて本年で満十年となるわけですがけれども、この十年で、ますますこの法律の目的の重要性が高まってきていると思います。

今ご答弁にもありましたように、計画策定において、要配慮者向けの賃貸住宅の供給目標や要配慮者の範囲などを検討していくとのことですが、東京都の実態に即した有益な計画を策定していただきたいと思いますし、私も、今後の進捗に心をとどめて、また、現場の方からの声もしっかりとお聞きをしながら、今後さらに議論を深めていきたいと思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。